

資料1

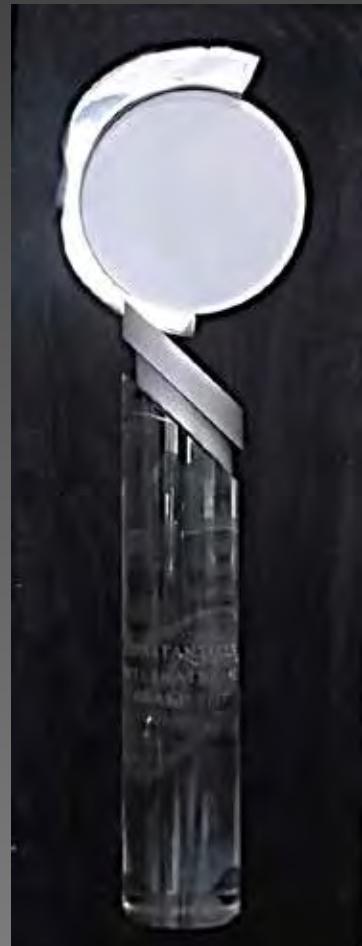
CATCH  
the STAR

星取県

# 鳥取県の行政手続コスト削減

平成29年10月27日  
鳥取県知事 平井伸治

# ICMCI(国際公認経営コンサルティング協議会)世界会議2017 コンスタンチヌス賞 Gold Medal 受賞



鳥取県のカイゼン活動が継続して行われていることや、自律的な活動が全庁で実施されていることが高く評価され、日本勢初の快挙として、最高賞のゴールドメダルを受賞

鳥取県が作成した「カイゼンマンガ」は、カイゼン活動の教材として英語やアラビア語に翻訳され、海外の行政機関等で広く活用されている



# 1 鳥取県の行財政改革 －これまでの改革の取組－

将来に向けて持続可能な体制を目指し、あらゆる改革を推進

## 給与制度 の 改革

給与水準見直し  
県内民間給与との均衡を特に重視した独自の給与水準を設定

**職制・職位見直し**  
年功型制度（わり）から人事評価によって職責に応じた職位へ任用する仕組みへ移行

## 予算編成 の 改革

予算編成作業の簡素効率化  
財政課長・総務部長・知事の三審制から、原則知事一発査定へ

### 電子化・情報公開の推進

データベースの活用によりペーパーレス化を推進  
全ての事業を要求段階からネット公開し、透明度向上

## 組織体制 の 改革

次長ポスト廃止  
専任次長ポストの廃止等によりフラット型組織を拡大  
必要に応じ部内局長や特命振興監を配置

### プロジェクトチームの活用

県政の重要課題には部局横断のプロジェクトチームを組織し、機動的に対応

## 民間活力 の 導入

積極的な外部委託化  
業務のアウトソーシングを推進し、民間にできることは民間へ開放

### PPP/PFIの拡大

公共施設の整備・運営にあたって、PPP/PFI手法の導入を積極的に検討

## カイゼン 活動

業務改善の推進  
民間企業の取組を参考としたカイゼン活動を推進し、業務のムリ・ムダを追放

### 全職員の生産性の向上

全ての職員が事務作業の改善等に取り組み、職員ひとりひとりの生産性を向上

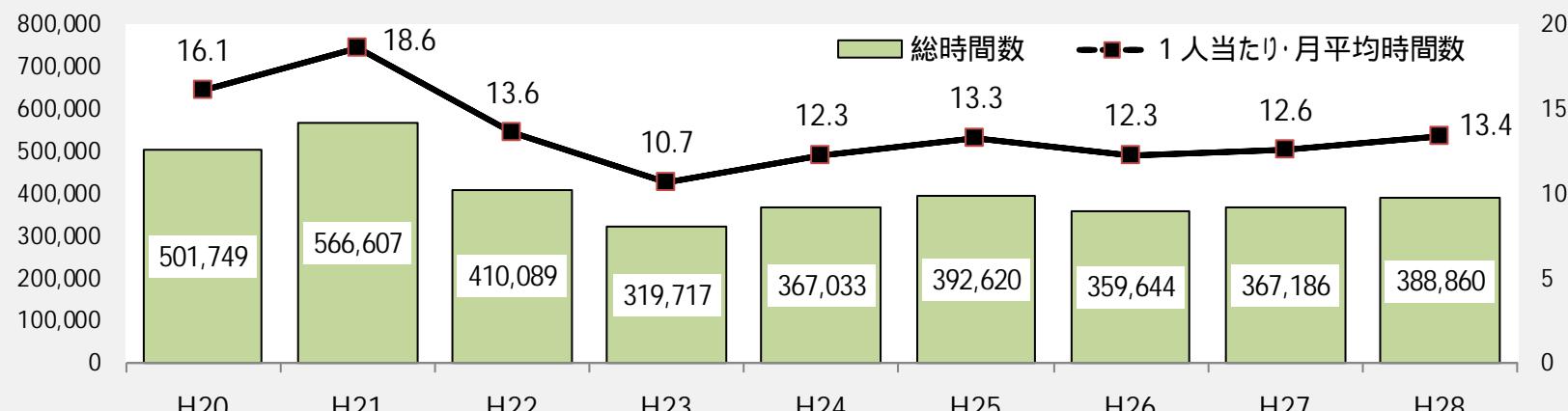
貯金減らさず 借金増やさず

# 1 鳥取県の行財政改革 — 定数・時間外勤務の削減 —

組織体制の簡素合理化を推進し、過去10年で334人の定数削減を実施

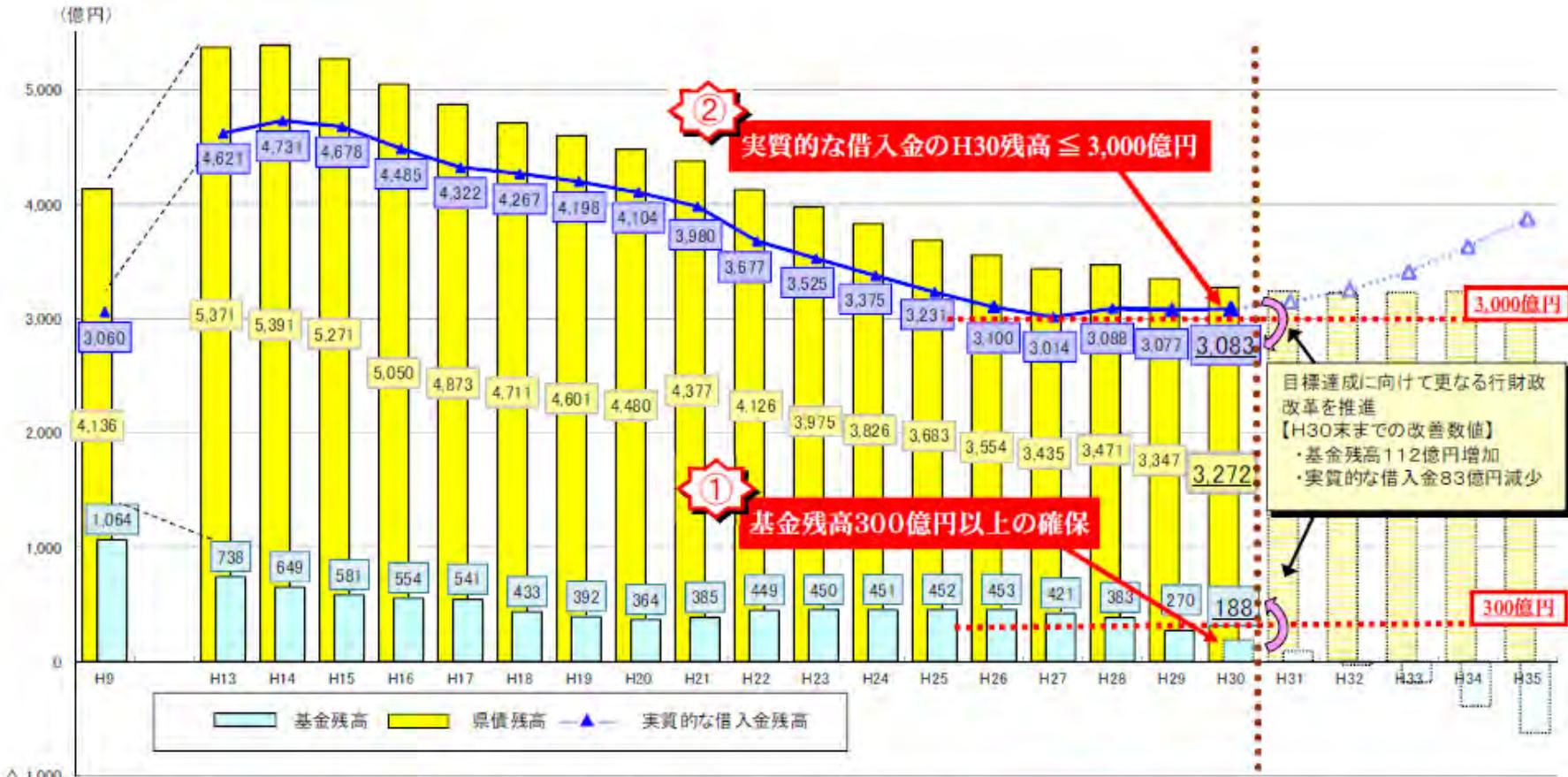


継続的な時間外勤務削減の取組により、近年の実績は低水準を維持



# 1 鳥取県の行財政改革 － 財政誘導目標 －

## 平成29年度当初予算時点の歳入・歳出構造を継続した場合の推計



期間	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
プライマリーバランス	▲223	▲109	▲25	39	3	18	▲34	35	49	119	109	80	93	88	33	5	11	▲72	▲62	▲104	▲157	▲218	▲248

\*プライマリーバランスは当初予算時点の数値。(知事改選期は肉付け後予算)

③ 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化

# 1 鳥取県の行財政改革 — 規制緩和の取組例 —

従来から、地域のニーズに応じた様々な規制緩和を実現

県の規制  
を緩和

国 の規制  
を緩和  
(鳥取県からの要望)

## 飲食店の営業許可の施設基準緩和

実態に合わない、トイレ以外の来客専用の手洗い設備の設置等について、食品衛生法施行条例に定める許可基準から削除

## 屋外広告物の禁止区域内での規制緩和

規制区域内であっても、知事の許可があれば表示可能な制度へ改正

## 中山間地域等直接支払制度の規制緩和

中山間地域の耕作地を活用したギンザケ稚魚養殖場について、市町村の計画に基づく場合は交付金返還対象から除外（計画外の取組も全額 転用地部分の返還へ緩和）

## 地域再生法の特例活用による全国初の農地転用

農産物加工販売等の複合施設を整備し、地場産業の振興及び雇用創出を図ることを目的として近隣農地を施設用地に転用

鳥取県八頭町  
大江の郷自然牧場



# 1 鳥取県の行財政改革 －業務力カイゼンの取組例－

H24～28の5年間で合計約 2万6千時間の業務力カイゼン効果を達成

## 【カイゼン活動例】競争入札参加資格者名簿の更新業務

申請書の様式及び記載説明の見直し  
Q & A をホームページで公開  
印鑑証明書は写しも可、納税証明書の添付は省略

申請者のミスが減少

確認・手戻り作業に要する時間の減により  
1,000時間の縮減

## 【カイゼン活動例】 道路占用許可業務

県中部で年間400件を超える許可について、  
DBを活用し、進捗状況の見える化・審査表の自動作成化等を実施

審査時間の削減により600時間の効率化

## 【カイゼン活動例】 予算・決算事務

予算要求の内訳資料の電算化や、決算作業の分散化等を実施

年度末の時間外勤務を大幅縮減し1,000時間の効率化



# 1 鳥取県の行財政改革 － 知事一発査定の導入 －

予算査定を原則知事段階のみへ見直し、時間外勤務を大幅に削減

<従来>

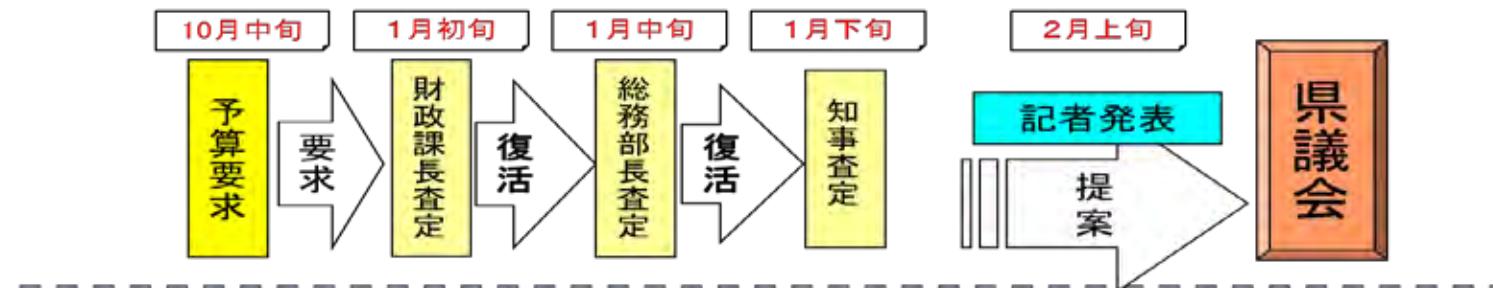
財政課長・総務部長・知事  
の三段階査定



予算査定は施策実施の意思決定  
原則**知事一発査定**へ見直し

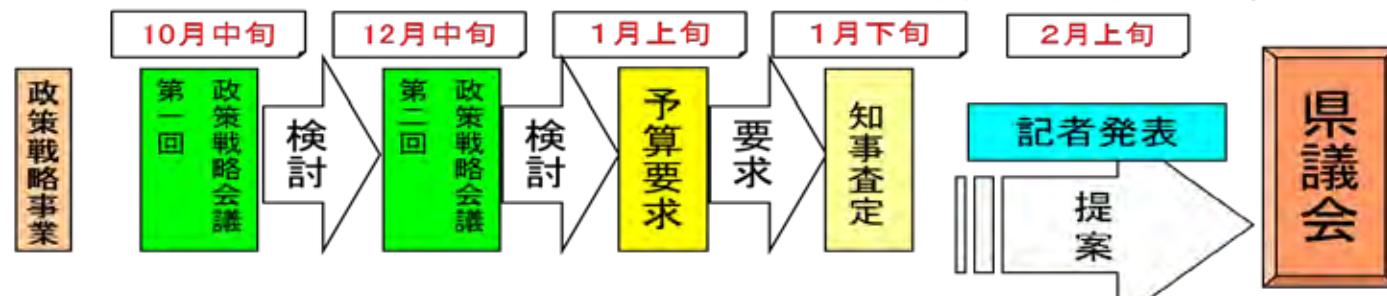
予算編成時期の  
時間外勤務  
**58%減少!!**

○ 従来の予算編成 ⇒ 財政課長・総務部長・知事の3審制



H14～16平均とH27実績比較  
(農林水産部・県土整備部本庁)

○ H23当初予算～ ⇒ 原則として知事による一発査定



作業の簡素化を図り、短期集中型のメリハリのある予算編成作業に移行

# 1 鳥取県の行財政改革 － 鳥取県独自のガチンコ議会 －

活発な論戦を行う『ガチンコ』議会でも職員の負担は最小限

**毎定例会 質問日数 7～8日を設定 (東京都は2日間)**

- ∅ 会派代表質問 1～2日間 (東京都は1日間)
- ∅ 一般質問 6日間 (東京都は1日間)

質問人数に制限がないため、議員定数35名の8割近くが登壇し、知事へ質問年間延べ100名以上の議員との質問戦が繰り広げられる

**答弁資料の簡素化等を図り、職員の負担を軽減**

- ・ 答弁資料は読み原稿ではなく要点のみを記載
- ・ 資料は厳選して添付
- ・ 議会対応での時間外勤務は極力行わないようマネジメントを徹底

**議会との事前調整なし！台本のない議論を生中継のもとで実施**

# 1 鳥取県の行財政改革 － 民間活力の導入 －

一定規模以上の施設整備・運営について、PPP/PFI手法を検討

現在、PPP/PFI手法の活用を検討している施設

## 発電施設（導入されれば全国初）

水力発電施設について、コンセッション方式の導入を検討（H32頃導入予定）



## 美術館（新設）

美術館の整備・運営にPFI手法の導入を検討（H36頃開館予定）



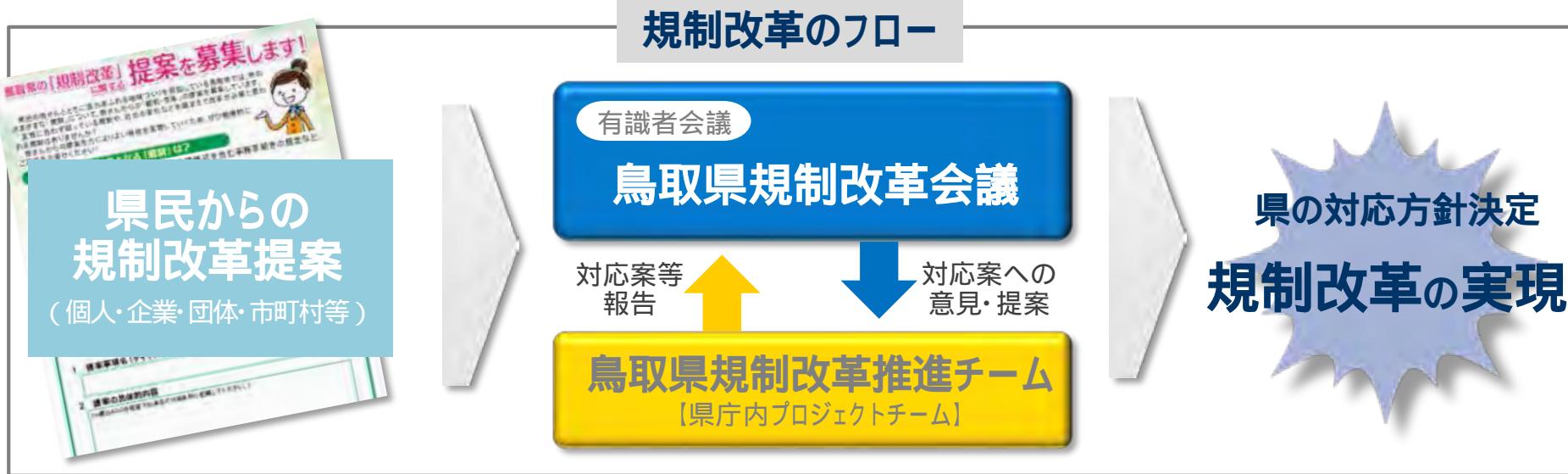
## 鳥取砂丘コナン空港

空港運営にコンセッション方式を導入予定（H30.7導入予定）



## 2 更なる規制改革の推進 – 鳥取県規制改革会議の設置 –

「鳥取県規制改革会議」を設置し、地域活性化に繋がる規制改革を推進



### 鳥取県規制改革会議委員（8名 うち女性4名）

高等教育機関	鳥取大学
金融機関	鳥取銀行
産業関係	福祉分野
	商工分野
	農業分野
市町村	倉吉市
一般公募委員	企業役員、自営業

### 会議開催状況

第1回会議	平成29年5月22日開催
第2回会議	平成29年8月23日開催
第3回会議	（平成29年11月予定）



## 2 更なる規制改革の推進 － 規制改革の取組 －

「規制の改革」と「行政手続の改革」を取組の柱として展開

### 行政の規制を改革

### 行政の手続を改革

社会環境の変化等に応じた規制改革により地域経済・県民活動を活性化

#### 市街化調整区域の開発許可に係る規制緩和

市街化調整区域内に孫分家住宅の建設を認める、区域内の空き家に移住を目的とした居住を認める等の規制緩和を実施

#### 地域活性化イベントの道路占用料減免措置に係る市町村長推薦状の省略

継続的に開催されるイベントの場合、市町村の後援名義が記載されたチラシ等で確認できる場合は、推薦状の提出を省略

#### 床面積50m<sup>2</sup>超の農家民宿に係る自動火災報知設備の設置支援

宿泊者の生命を守るために設置義務の緩和はできないが、魅力ある宿泊体験サービスを提供する民宿事業者を対象に、自動火災報知設備の購入経費等を支援メニューとした補助制度を新設

## 2 更なる規制改革の推進 － 鳥取県の目標 －

県民の利便性向上・事務効率化のため行政手続コストを30%以上削減

### 行政の規制を改革

### 行政の手続を改革

取組対象  
分野

国の行政手続コスト削減重点 9 分野のうち、地方において取組可能な  
3 分野（許可・認可に係る手続、補助金の手続、地方税）を対象に取組

コスト  
削減目標

**【許認可及び補助金手続】  
29年度末までに30%以上の行政手続コストを削減**  
**【地方税】  
法人県民税・法人事業税の電子申告（eLTAX：エルタックス）の  
利用率を29年度末に70%以上へ（H28年度実績61.3%）**

具体的な取組を推進中

補助金			許認可			中間取りまとめ状況（H29.8月）		
現状	削減後	削減率	現状	削減後	削減率	現状	削減後	削減率
161万時間	107万時間	33.7 %	282万時間	210万時間	25.7 %	443万時間	317万時間	28.6 %

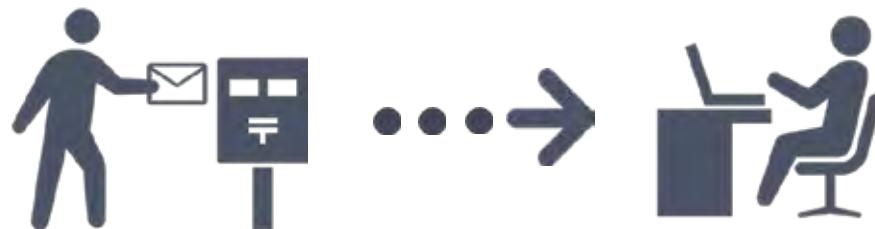
### 3 行政手続コストの削減 － 具体的な取組 －

手続きの電子化のほか、様々な削減項目を設定

#### 電子申請

##### とっとり電子申請サービスの活用

- ・原則全ての許認可、補助金の申請について、システムを活用した電子申請に対応  
H16年度～電子申請の制度運用  
H29年度にシステムリニューアル
- ・H30年度からは、手数料等についてクレジットカードによる電子収納を開始

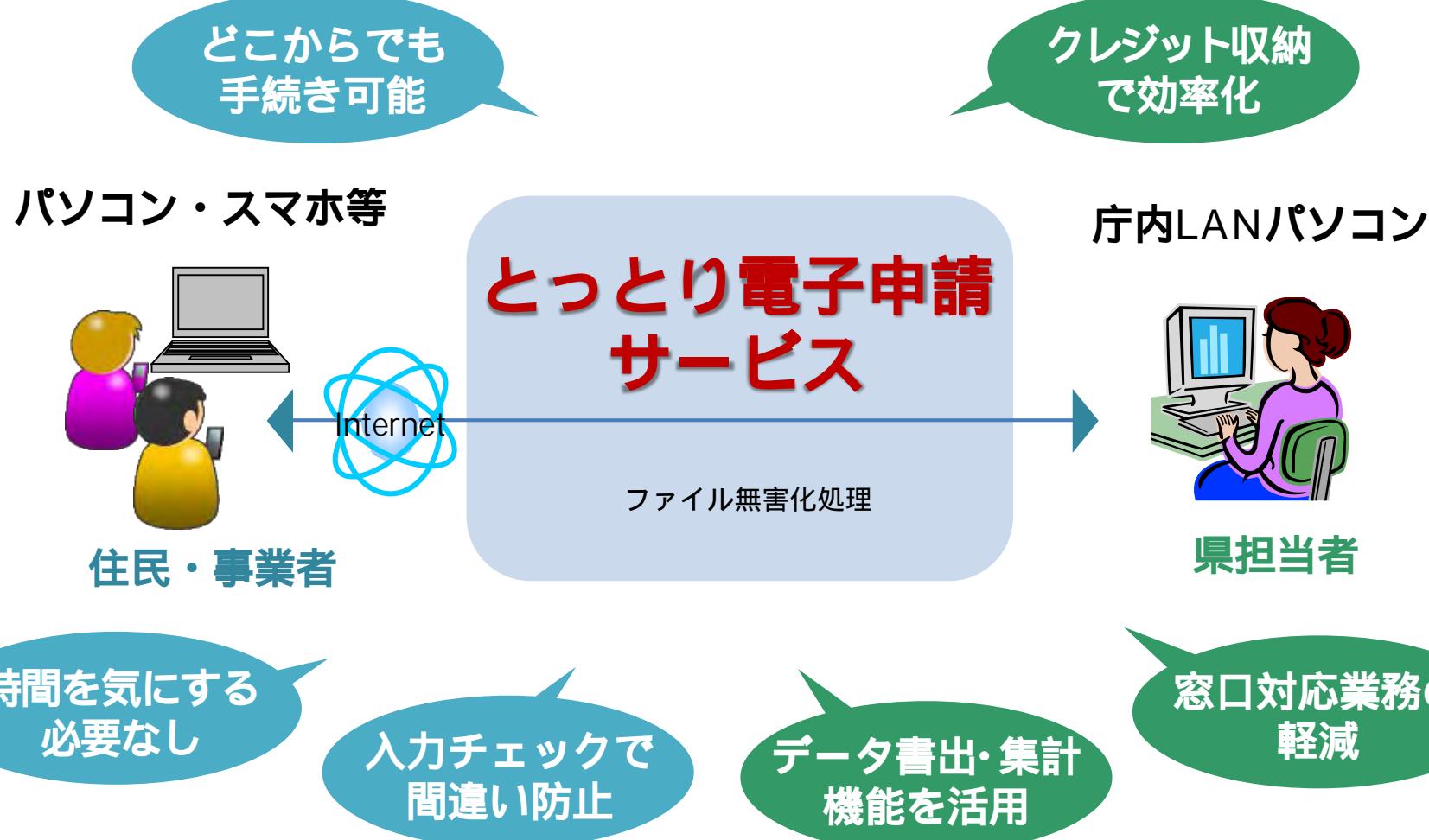


- ・電子申請可能な手続きは、  
H29:42件 H30見込:650件以上
- ・許認可手数料等の全面的なクレジット収納  
導入は、全国に先駆けた先進的な取組

A screenshot of a web browser displaying the 'とっとり電子申請サービス(鳥取県)' (Toritorri Electronic Application Service, Tottori Prefecture) homepage. The page has a green header bar with the service name and a navigation menu. Below the header, there's a search bar and several buttons for different application categories. A yellow callout box with an exclamation mark points to the search bar area, highlighting the user interface.

### 3 行政手続コストの削減 – とっとり電子申請サービス –

インターネットで安全に手続きを行うことができ、簡単便利に



### 3 行政手続コストの削減 － 具体的な取組 －

手続きの電子化のほか、様々な削減項目を設定

申請様式・添付書類・審査方法の簡素化、県庁内の手続効率化

様式の記載項目等の見直し・不要な添付書類の削除など

例

児童福祉施設等の設置の認可

→ 添付書類から「公図」を削除

他の書類で確認可能

働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県大量雇用創出奨励金

→ 添付書類から「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」  
を削除

漁業の変更の許可

→ 添付書類から「漁具規模構造図」等を削除

他の書類で確認可能

新規申請時の  
書類あり

例

Excel様式に計算式を設定し、作業効率化

# 3 行政手続コストの削減 － 具体的な取組 －

手続きの電子化のほか、様々な削減項目を設定

申請様式・添付書類・審査方法の簡素化、県庁内の手続効率化

Q&Aの作成・公開により補正時間を短縮

例

とっとり住まいる支援事業補助金  
→ 個人向け補助金のよくある質問をQ&A形式で公開

The image shows a pamphlet for the 'To-to-ri Shima-iru Support Project' and a corresponding Q&A document.

**Pamphlet Content:**

- Top text: あなたの住まいづくりを応援します。震災対策支援、子育て世帯支援、三世代同居等支援など
- Middle text: 平成29年度 とっとり住まいる支援事業
- Bottom text: 住宅を新築される方 住宅を改修される方
- Bottom right: 計算 50万円
- Bottom left: 計算 100万円

**Q&A Document Content:**

- Section 1: する建設業者の定義
- Section 2: と合わせて使用してもよい
- Section 3: と合わせて使用してもよい
- Section 4: と合わせて使用してもよい

The Q&A document contains detailed explanations and answers to common questions about the support project, such as the definition of a construction company, permissible uses of funds, and other relevant regulations.

# 3 行政手続コストの削減 － 具体的な取組 －

手続きの電子化のほか、様々な削減項目を設定

申請様式・添付書類・審査方法の簡素化、県庁内の手続効率化

チェックリストを作成し、書類の漏れや誤りを防止

例

芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業補助金  
➡ 申請者が確認しやすいようチェックリストを作成

● 手續の流れ

- ① 交付申請書提出 (補助金申請書)
- ② 交付決定通知到着
- ③ 事業実施 (事業の承認な発止申請書)
- ④ 事業完了

● チェックリスト

このチェックリストは、交付申請書・実績報告書の記入等の誤りや添付書類のものれを少なくし、修正等の事務手続きを軽減するために留意事項等をまとめたものです。ぜひ御活用ください。

<交付申請時>

提出書類	チェック欄
① 交付申請書	<input type="checkbox"/> 申請者
② 様式1号 事業計画書	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>

# 3 行政手続コストの削減 － 具体的な取組 －

手続きの電子化のほか、様々な削減項目を設定

申請様式・添付書類・審査方法の簡素化、県庁内の手続効率化

共通の添付資料等の申請者情報を部局内で共有

例

商工労働部内で企業の財務諸表・定款資料を共有  
⇒ データベースで情報共有し、同じ書類の提出は一度のみに

The screenshot shows a web-based application for managing enterprise information. At the top, there are navigation links: 'トップページ' (Top Page), '使い方及び各種資料' (Usage Instructions and Various Materials), '企業別(五十音)' (By Company Name (Katakana)), '所在地別(市町村)' (By Location (City/Town/Village)), '業種別' (By Industry Type), and '登録方法別' (By Registration Method). Below these are buttons for '手動登録' (Manual Registration), '印刷' (Print), and '使い方' (Usage Instructions). The main title is '商工労働部 企業情報データベース (マスター)' (Shōkōrōdōbu Enterprise Information Database (Master)). A note at the top right says 'データ登録' (Data Entry) and 'データ検索' (Data Search). A section titled '注意事項' (Notes) contains the following text:

- このDBは、(株)帝国データバンクの企業情報(COSMOS2)を収録しています。このデータベース導入に伴い、**日経テレコン21を利用しての県内企業情報収集は極力控えて下さいますようお願い致します**(日経テレコン21の使用料を減らすため)。日経テレコン21の利用は、県外企業の情報検索及びこのデータベースに収録されていない企業の情報検索に留めて下さい。
- 収録企業は、**鳥取県内に本社を置く**約7,700社です(2014年5月現在)。株式会社、有限会社をはじめ、各種法人を収録していますので、企業訪問前の情報収集等に御活用下さい。また、このデータが企業訪問DBにも自動的に取り込まれます。
- 民間の信用調査機関の情報であるため、**100%の正確性は保証されません**。参考情報としてお使い下さい。

### 3 行政手続コストの削減 － 具体的な取組 －

手続きの電子化のほか、様々な削減項目を設定

申請様式・添付書類・審査方法の簡素化、県庁内の手続効率化

審査手続きを簡素合理化し、審査に要する期間を短縮

例

情報通信産業における人材育成支援事業補助金

→ 県外審査員はスカイプを活用し、審査会の日程調整を効率化

同時処理可能な手続きを一本化し、手続きを簡素化

例

鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金

→ 別に行っていた採択通知を省略し、交付決定通知に一本化

